

Istanbul Weekly vol.5-no.21

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年6月10日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**イスタンブールにおける爆弾テロを受けた政界の反応。
トルコの「平和度」：世界の最下位から数えて 19 番目にランク。
- 経済：**5 月の自動車輸出、月間ベースで過去 3 年間で最も増加。
世界銀行、トルコの 2016 年経済成長率見通しを変更せず。
- 治安：**イスタンブール旧市街で PKK/TAK による車両自爆テロ。
マルディン県で PKK による車両自爆テロ。
- 軍事：**イタリアが新型防空システムをトルコに配備。
- 社会：**エアバス A300 海底へ。
ラマザン月で相次ぐ公共交通機関の事故。

政治

【内政】

●**大統領、国会議員の不逮捕特権剥奪の憲法改正案を承認**
7 日、エルドアン大統領は先に国会で成立した国会議員の不逮捕特権の剥奪を認める憲法改正案を承認し、同日、官報に掲載された。なお、これに先立つ 6 日に、裁判官・検察官高等機構は、3767 人の裁判官・検察官の大型の一斉異動を行った。今後、不逮捕特権剥奪申請を審査することになる司法機関に予め政権寄りの裁判官・検察官を配置する狙いとの見方がある。（6 月 7 日付 C 紙 5 面他）

●**イスタンブールにおける爆弾テロ事件を受けた政界の反応**

8 日、ユルドゥルム首相は記者団の質問に答え、今般のイスタンブールにおける爆弾テロ事件の実行犯に関し、「人殺しの PKK によるものである。驚くに値しない。犯人の包囲網は狭まっている。」と答えた。またエルドアン大統領も、本件テロがクルド武装勢力によるものと示唆しつつ、トルコは「テロリストから国民と国家を守る用意ができてい。」と述べた。（6 月 9 日付 M 紙 22 面）

【外交】

●**アフガニスタンに関する国際コンタクトグループ会合の開催**

5 日、イスタンブール市内で、アフガニスタンに関する国際コンタクトグループが開催された。シュパールバツァー独アフガニスタン特使が議長を務め、アフガニスタンからカルザイ副外相等が出席した同会議（注：日本からは上村外務省中東アフリカ局長が出席）では、アフガニスタンに平和と安定を確保するため、同コンタクトグループとして、ワルシャワでの NATO 首脳会合までに意見を集約するための議論が行われた。（6 月 5 日付 AA インターネット版）

●**エルドアン大統領、独のアルメニア関連法案を非難**

8 日、エルドアン大統領は、訪米前に記者団に対し、ドイツにおけるアルメニア人「虐殺」に関連する法案の成立に関し、「ドイツでこの誤った一步が修正されなければ、当然ながら我々もそうした状況に基づく評価を行い、（その後ドイツに対してトルコが）踏み出すべき一步はこれまでと異なるものになるだろう」と批判しつつ、けん制した。（6 月 9 日付 S 紙 24 面）

●**トルコの「平和度」世界の最下位から数えて 19 番目にランク**

豪・経済平和研究所は、「2016 年グローバル平和インデックス」と題する報告書を発表した。この中で、各国の「平和度」を「非常に高い」から非常に低いまで分けたカテゴリーの内、トルコは「低い」に相当するランクとされた。トルコは調査対象となった 163 か国のうち最後から 19 番目にあたる 145 位に低迷した。昨年の 135 位から順位をさらに 10 位落とした形となった。（6 月 9 日付 M 紙 22 面）

●**エルドアン大統領、モハメド・アリ氏の葬儀参列で訪米**
エルドアン大統領は 9 日、3 日に亡くなった世界的なボクサーのモハメド・アリ氏の葬儀に参列するために訪米した。9 日はケンタッキー州のアリ氏が 1961 年に勝利を収めた会場で行われたイスラム式の葬儀に参列した後、10 日の埋葬にも参列予定。なお、エルドアン大統領と激しく対立するフェトフラー・ギュレン氏にも招待状が出されていたが、同氏は出席していない。（6 月 9 日付 M 紙インターネット版）

経済

【マクロ経済】

●**消費者物価指数、わずかに上昇**

統計庁によると、5 月の消費者物価指数は、前月比 0.58%、前年同月比 6.58%上昇。種類別では、食料及び非アルコール飲料が前月比 1.64%下落、衣類及び履物が同 8.04%上昇。アーバル財務大臣は、インフレ率の低下は喜ばしいと

しつつ、生鮮食料品等の短期変動幅の大きな品目を除いた、いわゆるコアインフレ率の低下に引き続き取り組まなければならないと指摘。(6月3日付 AA 紙インターネット版)

●5月の自動車輸出、月間ベースでは過去3年間で最も増加

自動車産業輸出協会(OIB)によると、5月の自動車輸出額は、前年同月比34%増加し20億ドル。月間ベースでは過去3年間で最大の増加。自動車輸出全体の78%を占めるEUへの輸出は同43%増加し15億6400万ドル。国別では、最大の輸出先であるドイツ向けが同24%増加し3億3500万ドル。自動車産業はトルコの輸出額全体の18%を占める。(6月6日付 Daily Sabah 紙インターネット版)

●4月の工業生産、予想を下回る

統計庁の発表によると、4月の工業生産指数は前月比1.1%低下、前年同月比0.7%上昇となった。エコノミストは前年同月比3.3%上昇するものと予測していたが、これを下回った。(6月9日付 HDN 紙10面)

●世界銀行、トルコの2016年経済成長率見通しを変更せず

7日、世界銀行は、2016年の世界経済の成長率見通しを1月に発表した2.9%から2.4%に引き下げたが、トルコについては3.5%を維持。2017年についても引き続き3.5%とした。テロ攻撃と地域的なリスクに対する懸念に言及しつつも、2018年については0.2%引き上げ3.6%とした。(6月9日付 HDN 紙10面)

【経済政策】

●トルコ、ロシアのトラックに査証を要求

1日からトルコは、相互主義の観点からロシアのトラックに対して入国の際に査証を要求している。ロシアは、昨年のトルコによるロシア機撃墜を受け、今年初めからトルコのトラックに対して、同様に査証を求めている。

(6月3日付 HDN 紙10面)

●政府、トルコでの重要投資案件に対し免税措置等支援

ゼイベキジ経済相は、トルコにとって戦略的に重要な投資案件については、20年間の免税措置を含む様々な支援を行う予定であると述べた。今後、鉄鋼、金属、石油化学等の重点産業において重要な投資を行う企業に対して、その企業のニーズを踏まえて支援を行う意向。

(6月8日付 HDN 紙10面)

【企業等の動き】

●トルコ企業、イランの発電所に42億ドル投資

エネルギーのユニット・インターナショナル社は、イランのエネルギー省と7つの発電所建設について42億ドルで契約を締結した。投資額としては、イランの経済制裁解除後最大。ユニット社は、ウナル・アイサル氏(サッカーチーム・ガラタサライの前会長)が所有する企業。(6月6日付 HDN 紙10面)

●テュブラシュ、製造業500社のトップに

7日、イスタンブール工業会議所(ISO)は「2015年トルコ製造企業トップ500」を発表。エネルギー大手のテュブラシュが1位となった。ISOのバフチェヴァン会長によると、2015年の上位500社の売上高は前年比7%増加し1553億ドルとなったが、企業の資金調達コストは75%増加したため利益を63.4%失った。同会長はまた、トルコの経済成長は高付加価値を生み出す研究開発によるべきであり、ISOは中小企業に高付加価値製品を生産することを推奨していると述べた。(6月8日付 HDN 紙11面)

【観光関係】

●ロシア人のアンタルヤ訪問客数、96%減少

今年1-5月にアンタルヤを訪れたロシア人の数は、前年同月比96%減少し2万1000人。治安情勢への不安とロシアのトルコへの経済制裁が影響した。1-5月にアンタルヤを訪れた外国人は同42%減少し150万人。国別ではドイツが同30%減であったが、人数では58万2000人でトップ。

(6月8日付 HDN 紙10面)

【その他】

●1-5月の航空便利用客数、4%増加

1-5月の航空便(国際線及び国内線)利用者数は、前年同期比4%増加し6600万人。うち、国際線の利用者数は同6.2%減少し2510万人。航空便数は同5.3%増加し70万便、貨物量は同0.7%減少し108万トン。(6月7日付 AA 紙インターネット版)

治安

●中国・台湾マフィ아가イズミルで検挙

イズミル県で数百万ドルの犯罪収益を得ていた中国・台湾の詐欺集団マフィアグループが一斉検挙された。同組織は約85名が所属し、高級マンションの一室の事務所で活動を行い、主に中国・台湾国籍者が被害者となっていた。詐欺メンバーは、郵便局員や警察官を装って、被害者に電話をかけ、現金の送金を求めている。関連事務所への捜索の際、数十台の携帯電話、パソコン、SIMカード、中国・台湾人の個人情報7000人分のデータ等が押収された。(6月4日付 HD 紙インターネット版)

●南東部シュルナック県とマルディン県でPKKオペレーション終了宣言

6月3日、シュルナック県とマルディン県ヌサイビン郡でのPKK掃討オペレーションの終了が宣言された。ヌサイビン郡でのオペレーションは3月14日に始まった外出禁止令の後から続いていた。ヌサイビン郡では同オペレーションで、496名のPKK戦闘員が殺害され、508のバリケードが撤去され、1258の爆発物が除去されたという。一方、シュルナック県では、PKK戦闘員498名が殺害され、240のバリケードが撤去され、1539の爆発物が除去されたという。シュルナック県では20名の治安部隊員と2名の市民が死亡した。(6月4日付 HD 紙インターネット版) 参謀本部の発表によると、シュルナック県でのオペレーションでは505名のPKK戦闘員が殺害され、238のバリケードが撤去され、1536の手製爆弾が無力化された。マルディン県ヌサイビン郡でのオペレーションでは、495名のPKK戦闘員が殺害され、515のバリケードが撤去され、1256の手製爆弾が無力化されたという。(6月7日付 HT 紙12面)



(写真:ヌサイビンの市街。6月7日付同紙インターネット版から)

●イズミルで PKK が音響爆弾

6月4日夜、イズミル市中心部のムスタファケマル通りの2カ所で音響爆弾が投擲された。爆発後の警察の捜査によって、24歳のPKKメンバーが拘束された。同人は、エーゲ地方でのPKK組織の支持者を増やすためにハッカリ県からイズミルに送り込まれたという。(6月5日付H紙インターネット版)

●ISIL が HDP メンバーやアレヴィー派礼拝所を調査

昨年10月10日のアンカラでの大規模自爆テロ事件の後、ガジアンテップ県にある ISIL 拠点の捜索で押収された ISIL 関連文書によると、ISIL は、トルコで活動する ISIL セルに対して、「ひげを剃り、現代的な服装をすること」などの指示を出していた。アンカラ自爆テロ事件前に、ISIL はトルコ国内のセルに1万7000リラを送金しており、シャンルウルファ県とガジアンテップ県で約150名が訓練されていた。また、HDP の市長や元国会議員、アレヴィー派の礼拝所についての調査の指示もあり、実際にこれらの関係者住所等の情報が書かれた書類も押収された。また、偽造パスポート取得のための500ユーロ及び200ドルが、ガジアンテップ県内の ISIL セル構成員全員に送金されていた。(6月5日付H紙インターネット版)

●PKKと ISIL の攻撃への警戒喚起文書

トルコ警察が5月20日にキリス県警に発出した通達とされる文書によれば、①PKK戦闘員約200名が山から下りてきて、都市部で自動車爆弾攻撃や警察・政府関係者の誘拐を行う、②ISILはキリス県オンジュブナルで自動車爆弾テロの準備をしている、③ISILはキリス県とガジアンテップ県を支配することを目的に同県での攻撃を増やす④シリアのジャラブルスからキリス県内へ地下トンネルが掘られ、ISIL工作員がキリス県に潜入しており、潜入した工作員は、スリーパーとしてISILから指令が来るまで目立たずに生活している、等が記載されていた(6月4日付ソズジュ紙インターネット版)

●イスタンブール旧市街で警察バスへの車両自爆テロ攻撃

(1)7日午前8時35分頃、イスタンブール市ファーティヒ区ベヤズィット地区(イスタンブール大学やグラントバザール、市庁舎にほど近いエリア)において、イスタンブール大学の警備に向かう途中であった県警機動隊バスの横で車両が爆発し、同バスの警察官6名及び他の通行車両等の市民5名が死亡、42名が負傷した。(6月7日付HD紙インターネット版)

(2)8日、ユルドゥルム首相は、本件犯行について「PKKが実行した」旨発言した。また、犯行は、当初予想されていたリモートコントロールによる車両爆弾ではなく、スカーフを被った女性1名による自爆犯による自動車爆弾テロであることが判明した。犯行に用いられた車については、現場から1キロ離れた駐車場を5月29日から出入りしていたのが監視カメラの映像から判明した(6月8日付HT紙13面)



(写真：6月7日付HD紙インターネット版から)

(3)10日、PKKの関連組織であるTAK(クルディスタン解放の鷹)が、自らが本件犯行を実施したとする犯行声明をウェブサイト上で発表し、「ヌサイビンやシュルナクをはじめとする国内の攻撃への反撃として行った」との犯行理由を明らかにした。また、「トルコにいる旅行者及びトルコ訪問を希望する外国人旅行者に改めて警告する！」として、「外国人は我々の攻撃対象ではないが、トルコは外国人にとって安全な国ではなくなった」と表明した。(6月10日付M紙インターネット版)



(写真：自爆犯とされる人物。6月10日付M紙インターネット版から)

●対テロ作戦中の軍関係者の法的保護についての要請書

国防省は、対テロ作戦に関わる軍関係者を法的に保護するための要請書を作成し、6月7日国会へ提出した。同法案によれば、テロ作戦中の軍人の行為について、軍司令官や参謀総長に対する捜査や訴訟を行う場合、首相の許可が求められ、下級士官等の一般兵士の捜査や訴訟は郡長の許可が必要となる等の改正内容が含まれる。(6月8日付HT紙17面)

●ムシュ県で1トン車両爆弾押収

7日、ムシュ県で、県庁付近に駐車していた不審なミニバスを警察が確認したところ、1トンの爆発物が積載されていたことが判明した。警察は、同爆発物を無効化し、捜査を続けている。(6月8日付HT紙15面)

●イスタンブール、チェクメキョイで手製爆弾が爆発

8日、イスタンブール市アジア側のチェクメキョイ区サンジャック通りにて、手製爆弾が爆発した。警察が現場に駆け付けたところ、付近にはもう一つの手製爆弾が置かれていたことが判明、警察により無効化された。

(6月9日付HT紙インターネット版)

●マルディン県で PKK による大規模車両爆弾テロが発生

(1)8日、マルディン県ミディヤット郡の警察署に対して車両爆弾テロが行われ、6階建ての警察署の建物は半壊し、女性警察官2名を含む6名が死亡、40人以上が負傷した。ユルドゥルム首相は、事件の背後にはPKKがいると発言した。(6月9日付HT紙12面)

(2)9日、PKKが犯行声明を発し、「我々の同士により、大規模自爆テロがマルディン県ミディヤットのファシスト国家の警察署に対して、実行された。」「6階建ての警察署ビルは、我々や我々の価値観に対し多くの汚い策謀や抑圧が行われた場所だ。」等と述べた。(6月9日付AFPニュース)



(写真は6月9日付ミッドルイスト・インターネット版から)

軍事

●イタリアが新型防空システムをトルコに配備

4日、シリア国境沿いのISILからの脅威に備えるため、NATOのトルコ支援計画の一環として、最新世代の防空システムとその運用に当たるイタリア軍兵士25人がカフラマンマラシュ県に配備された。同防空システムは、3年間の配備期間の完了に伴ってトルコから撤去されたドイツ軍のパトリオットミサイルの代替と位置づけられている。

(6月6日付HT紙15面)

●トルコ空軍、PKK拠点への空爆を実施

6日、トルコ空軍は、北イラクのカンディル山のPKK拠点に対して空爆を実施した。

(6月6日付HT紙12面)

●外相、米国はPYDの拡大阻止を保証したと発言

チャヴシュオール外相は、「米国は、北シリアのクルド勢力PYDがISILを掃討後のユーフラテス川以西に勢力を保持することはないと保証した」と発言した。また、同外相は、PYDは支配地域でのマルキスト等でない人々への民族浄化を実施しており、シリアの領域の一体性への大きな脅威である旨述べた。

(6月8日付HD紙インターネット版)

●トルコ初の国産軍用ヘリコプターの開発契約

防衛産業筋の情報によると、トルコは、主に軍用のヘリコプター、モデル名T170を開発予定である。有力国防産業のASLSANとシコルスキー社との間で合意が交わされたと模様。

(6月8日付C紙インターネット版)

社会

●イスタンブールで海開き

イスタンブール市が運営する、メネクシェ・ギュネシュ及びジャッデポスタン1,2,3のビーチで海開きが行われた。このうち、ジャッデポスタン1以外は入場部無料で、各ビーチには更衣室・シャワー施設・サンベッド及びパラソル等が設置されている。また、イスタンブールにある38のビーチでは、34のジェットスキー、7台の救助ボート、450人のライフセーバーが配置されている。(6月3日付HT紙22面他)



(写真は6月2日付M紙インターネット版から)

●イスタンブール交通局がラマザン中の臨時バスを運行

イスタンブール交通局は、ラマザン期間中、24時間営業する臨時バスを運行する。臨時便は、ウズンチャル-マルテペ海岸公園を繋ぐR1線、イエニカブ-ジェビズリバウ間を繋ぐR2線、エユップ-ベヤズット間を繋ぐR3線で運行される予定。(6月6日付HT紙21面他)

●ヨーロッパからアジア側へ、イスタンブール国際自転車競技が開催

5日、世界環境デーにあわせて、イスタンブール国際自転車フェスティバルが開催され、1万人のスポーツ愛好家が

「イスタンブール大陸間自転車競技」に参加した。競技はリュトフィ・クルダル国際会議場から始まり、ボスポラス第一大橋を通過して、アジア側のカドゥキョイまでの20kmの区間で行われた。自転車協会の会長は世界で唯一の大陸間にまたがる自転車競技であると述べ、自転車が環境、健康、経済及び気候に優しい乗り物であると語った。(6月5日付HT紙21面他)

●海底に沈められた飛行機へ、ダイバーが初の潜水

5日、アイドゥン市がダイビング観光業を活性化させる為に、クシャダス湾にエアバスA300型の飛行機を海底に沈め、世界フリーダイバーチャンピオンのデルヤ・ジャン氏が最初のダイビングを行った。ジャン氏は潜水後に、「とても素晴らしく興奮した。潜水に興味のある人に、海底に沈んだ巨大な飛行機を見て欲しい」と語った。(6月6日付HT紙23面他)



(写真は6月5日付MANSET紙インターネット版から)

●陸と海で相次ぐ公共交通機関の事故

7日朝8時半頃、国道E-5でアヴジュラル方面に向かうダンプカーが制御不能となり、メトロバス専用道路に侵入後、アヴジュラル-ソウットウルチェシメ間を運行するメトロバスに衝突した。この事故に伴い、メトロバスの乗客数名が負傷した。また、同日午後4時半頃、ハレム-シルケジ間を運行するカーフェリーがシルケジ埠頭に衝突し乗客2名が負傷した。衝突の影響で降船ドアが開かず、船は旋回して反対側の降船ドアから乗客が降ろされた。(6月8日付HT紙23面他)



(写真は6月7日付NTVインターネット版から)

●ブルサで震度4.6の地震が発生

7日朝7時9分、ブルサで震度4.6の地震が発生し、イスタンブールでも揺れが感じられた。イスタンブール工科大学のオカン教授によると、マンヤス北部からエドゥレミット湾、ギュルスからイネギョルに続く活断層によるもので、震源の深さは13.3km。(6月8日付H紙11面他)

●イスタンブールに45万人が移住し、40万人が他都市へ移住

2015年度国勢調査の結果が発表され、昨年45万人がイスタンブールに移住した一方、40万人が他都市へ移住した。専門家によると、イスタンブールの中でも収入水準が低い

地区から人口流出がみられ、要因としては物価上昇・人口増加・交通渋滞等が考えられる。一方で、移住先として挙げられるオルドゥは、近年急速に発展している都市である。しかしながら、全体的にはイスタンブールの人口は5万人増加していることから、イスタンブールから人口が流出している点は問題とはされない。(6月9日付HT紙2面他)

●**オルハン・パムック氏「民主主義の抑圧を憂慮」**

トルコのノーベル文学賞受賞作家のオルハン・パムック氏は、イタリアの日刊紙ラ・レプブリカのインタビューにおいて、「トルコは過去15年間でめざましい変化を遂げたが、移民問題、民主主義の抑圧及び報道の自由に対する制限といったありとあらゆる問題を抱えた。政治的危機によりトルコを訪れる観光客は減少し、今年だけではなく未来に続く問題として憂慮している。」と語った。(6月9日付HDN紙6面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Habertürk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.6.10 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	1件	2件	0件	2件	0件	12件	0件	1件

●今週は、旅行者の方の置き引きの被害が1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●江原しづえ総領事夫人による日土婦人友好文化協会イスタンブール支部作品発表会訪問 (6/6) **NEW**

●熊本地震への義援金・救済金について (5/10) **NEW**

●治安速報：イスタンブール (06/07)

●第24回参議院議員通常選挙に伴う在外投票の実施について (06/06) **NEW**

●【広域情報】イスラム過激派組織によるラマダン期間中のテロを呼びかける声明の発出に伴う注意喚起 (05/30) **NEW**